

参画から エンパワメントへ デジタル市民参画の次の目的地とは

人口減少や地域課題の複雑化が進む今、
さまざまな領域で市民と行政がお互いに役割を発揮する共創の営みが不可欠です。
地域の担い手として市民が力を持ち、
主体的に地域を動かす「エンパワメント」を実現するにはどうすれば良いのでしょうか。
株式会社Liquitousと株式会社野村総合研究所が
2025年8月20日にお届けする本シンポジウムでは、市民が主役となる未来のまちづくりと、
デジタル市民参画が目指すべき「次の目的地」を探ります。

8/20 (水)
2025
10:00-12:30 (開場 9:45)
参加費無料

会場

京都信用金庫 QUESTION 4階Community Steps
〒604-8006 京都府京都市中京区河原町通御池下る下丸屋町390-2

定員

会場50名程度、
オンライン100名程度

対象

自治体職員、NPO/NGO関係者、企業関係者、
研究者、学生、その他テーマに関心のある全ての方

申込方法

こちらのURLよりお申し込みください
<https://forms.gle/SyMYbVTWbNE6hg7L8>

申込締切: 2025年8月19日(火)



登壇者・自治体

松井 孝治氏

京都市長

曾我 謙悟氏

京都大学公共政策大学院長

中小路 健吾氏

長岡京市長

東京都 日野市 企画経営課

千葉県 木更津市 企画課

栗本 拓幸氏

株式会社Liquitous代表取締役CEO

齊藤 義明氏

株式会社野村総合研究所

大江 秀明氏

株式会社野村総合研究所

株式会社Liquitous

代表取締役CEO 栗本拓幸のメッセージ

テキストdummy人口減少や地域課題の複雑化が進む今、さまざまな領域で市民と行政がお互いに役割を発揮する共創の営みが不可欠です。地域の担い手として市民が力を持ち、主体的に地域を動かす「エンパワメント」を実現するにはどうすれば良いのでしょうか。株式会社Liquitousと株式会社野村総合研究所が2025年8月20日にお届けする本シンポジウムでは、市民が主役となる未来のまちづくりと、デジタル市民参画が目指すべき「次の目的地」を探ります。

株式会社野村総合研究所について

野村総合研究所 (NRI) は、1965年に日本初の本格的な民間総合シンクタンクとして誕生した「旧野村総合研究所」と、1966年に設立され日本で初めて商用コンピュータのビジネス利用を実現した「野村コンピュータシステム」が、1988年に合併して誕生しました。2001年に東京証券取引所第一部に上場し、2015年4月には創立50周年を迎えました。NRIは1967年に海外展開を開始して以来、経済のグローバル化とともに、世界各地で顧客の海外事業展開を多面的に支援してきました。今後もNRIは「未来社会創発企業」として、顧客の付加価値を創造し、日本の社会や産業界、さらにはアジアや世界の発展を目指し、挑戦し続けていきます。

株式会社Liquitousについて

Liquitousは「一人ひとりの影響力を発揮できる社会」を目指し、テクノロジーで政策形成プロセスの包摂性・透明性・対応性をより向上させるため、市民参加型合意形成プラットフォーム「Liqid」の開発と、導入・運用・定着支援や効果分析を通じた社会実装を一貫通貫で行う「市民と行政の間のコミュニケーションエージェント」です。

鎌倉市や京都市、日野市、木更津市をはじめとする全国の自治体や、柏の葉スマートシティをはじめとしたまちづくりにおいて、計画・構想策定や行政ニーズ把握の仕組みや、スマートシティの基盤として「Liqid」を活用した取り組みを進めています。

問い合わせ Email event@liquitous.com TEL.050-3138-4153

共催:



株式会社野村総合研究所



株式会社Liquitous